

人口減少・サービス需要の変化に応じたサービスモデルの構築や支援体制における

介護人材確保・定着のための連動的な体制づくりについての意見

静岡県立大学短期大学部

教授 鈴木 俊文

第1回検討会では、2040年に向けた介護サービス提供体制の在り方について、地域軸・時間軸の視点から全国を大きく三つの地域類型（中山間地域、一般市、都市部等）に分類し、それぞれの課題と必要な支援策を検討していく方向性が示された。

この方針を踏まえ、第2回検討会より行われる関係者ヒアリングと、介護人材確保・定着に関する検討を連動させるためには、地域ごとの特性に応じたサービス提供体制の構築と、持続可能な介護人材対策を推進・連動させることが必要である。そのために重要と考える「地域型プラットフォームの構築」「国際介護人材の育成・就業・定着支援」「中核的介護人材としての介護福祉士の多様なキャリアモデル」の3点について意見を述べる。

1. 「地域型プラットフォーム」を構築し、介護人材確保施策と連動させる

- 地域ごとの介護サービス需給は異なるものの、介護人材の確保・定着は共通の課題である。介護人材の入職経路にはハローワークや福祉人材センターなどの公的機関が大きな役割を担っているが、大学生の介護系就職活動を例にすると、その利用は低下している印象。
- このような状況下、介護人材の確保・定着のためには、ハローワークや福祉人材センターによる就職相談に加えて多様な介護人材確保の取り組みを創出し、地域特性に応じて実行していくことが極めて重要である。
- そのためには、地域単位での組織的な実行力を高める「地域型プラットフォーム」の構築と介護人材施策の連動的な運用が重要である。
- 静岡県の例としては、社会福祉人材センターが運営する「福祉人材確保・定着実践研究会」がある。この取り組みは、静岡県福祉人材センターの企画により、静岡県内の社会福祉法人や介護福祉士養成施設等をネットワーク化し、介護人材確保策を組織的に検討し実行していくためのプラットフォームとして機能している。
- 令和5年度までは静岡県内全域をネットワーク化し、オンライン開催により運用していたが、活動は情報交換にとどまりやすく、令和6年度からは市町単位での対面開催に移行し、介護人材確保対策の取り組み等を近隣社会福祉法人や介護福祉士養成機関と連携して取り組んでいる。
- このような法人間連携の推進は、社会福祉連携推進法人を活用した連携も可能であるが、福祉人材センターがコーディネートすることにより、介護人材確保・定着を目的とした施策との連動性が生まれることに注目するべきである。

2. 「国際介護人材」の育成・就業・定着支援を都道府県で構築（及び強化）する

- 少子高齢化が進む中、国際介護人材は一時的な労働力としての役割だけでなく「中核的介護人材」としての定着が期待される。
- 国際介護人材の就業や定着は、これまで法人や事業所等における独自の取り組みに依存されやすく、支援体制の整備やその方法の確立は、民間のモデルケースにも大きく支えられてきた側面が強い。
- 学習支援教材の開発等においては、特定技能への対応をはじめとする関連施策において、数多くの教材が生み出され、広く活用できるしくみが整備されつつある。これをより有効に機能させるための実態的な効果検証や活用推進を強化するべきである。
- 静岡県では、令和6年度より「国際介護人材サポートセンター」を公的機関として開設し、介護事業所を支援対象に、受入れ支援や定着支援の取り組みが開始された。
- 一方で、介護福祉士養成施設では、近年外国人留学生の割合が増加傾向にあり、令和6年度入学生においては、全入学者数の5割近くを占めている状況である。
- 留学生の国籍は極めて多様であるものの、公的な支援体制は十分でなく、介護福祉士養成施設個々の対応に委ねられる実態にある。
- このような中、外国人留学生の国家試験合格率の課題もあり、介護福祉士養成課程に必要な1850時間の養成教育に加え、日本語教育の体制強化が急務となっている。
- しかし、多くの介護福祉士養成施設には日本語教員が常駐しておらず、十分な学習支援体制は確保できていない。
- このように、国際介護人材への対応は、育成から就業、定着と一体的な支援体制を構築するには至っていない。したがって、地域やサービス提供体制に応じた国際介護人材の状況や課題を整理し、必要な資源の開発や、既存の資源を効果的に活用するための自治体レベルの支援体制の強化が求められる。

3. サービス提供体制における中核的介護人材としての介護福祉士の多様なキャリアモデルを見える化し、人材確保・定着に向けて連動させる

- サービス提供体制における介護福祉士の役割は、多様化・高度化する介護ニーズへの対応をふまえ、その役割と活躍の場は拡がりを見せている。
- こうした介護福祉士の活動の拡がりや、介護のしごと魅力発信等事業を通じて、広く社会に発信する取り組みが重ねられており、介護福祉士の多様なキャリアモデルは、広報戦略においても重要な素材となっている。
- 多様なキャリアモデルには、地域課題への取り組みなど、介護事業所における介護業務以外の役割や活動にも注目するべきである。
- こうした中、福祉基盤課福祉人材確保対策室が検討を進めている介護人材の山脈型モデルの検討は、サービス提供体制と介護人材確保施策を連動させるために極めて重要であり、本検討会で得られる示唆を有効に取り入れるべきである。

以上

県内福祉施設採用担当者の有志のネットワークを令和元年度から立ち上げ、本音で語り合える関係を構築。Zoomや対面での意見交換会をベースとしているが、「大学への出前事業」など実働面においても、連絡一本で多数の協力申し出があるなど、**県域の人材確保のために動けるネットワーク組織**となっている。

- ✓ 登録法人は45法人、各回10~20法人が参加。
- ✓ 各法人の「人材確保・定着」についての情報交換と併せ、県域で取り組めるアイデアなど、**「静岡県全体の福祉人材確保・定着」のために何ができるのかを協議している。**

<令和5年度に実施した会議>

- 夜勤（啓発マンガの企画会議）
- 福祉系養成校（大学教員）と施設の意見交換会
- ダイレクトリクルーティング／学生へのWEBアプローチ
（※ゲスト FACE to FUKUSHI）
- 求職者の動向・紹介会社の戦略編
（※ゲスト 県内の人材紹介・派遣会社）



「事務局案に意見をもらう」ではなく
現場目線で一緒に考える場



県内福祉系養成校との連携（R5実績）

- 「秋の就職フェア」が集客に苦慮したため、「**大学等福祉の出前講座**」に令和元年度から変更。（年間7回）授業で施設・社協職員がゲストスピーカーとして福祉の仕事の魅力を伝えるセミナー実施のほか令和5年度は、施設採用担当者とともに大学で出向き、「模擬面接」を実施。
- 令和4年度より、県内福祉系養成校の進路実態調査のほか、**大学等教職員と施設職員の意見交換会**など積極的に養成校との連携を推進。（イベント周知など、**気軽に大学に依頼できる関係を構築**している）

大学等への「福祉の仕事」出前説明会



@静岡英和学院大学
「地域福祉論」
With 富士市社協

模擬面接@静岡福祉大学



大学教職員と相互に協力できる関係を構築し
大学内の掲示板や研究室にチラシ掲示



令和6年度「福祉人材確保・定着実践研究会 「大学×福祉施設等の意見交換会」

経過

課題

- 人材確保について、福祉施設と福祉系大学、本会がばらばらに活動している、また、大学と交流のある施設が固定化しているといった課題があった。そこで、本会がそれぞれ連携していた施設の採用担当者と、大学の教職員が一堂に会しての意見交換会を企画した。
(令和4・5年度に4大学合合同でオンライン開催。)
- 令和6年度には、大学の教室を会場に、3つの大学で個別に開催し、小グループに分かれて、福祉人材確保・定着について、意見交換した。今後は、大学・施設・本会等の三者連携での新たな取り組みを企画していく。



令和6年度
実績

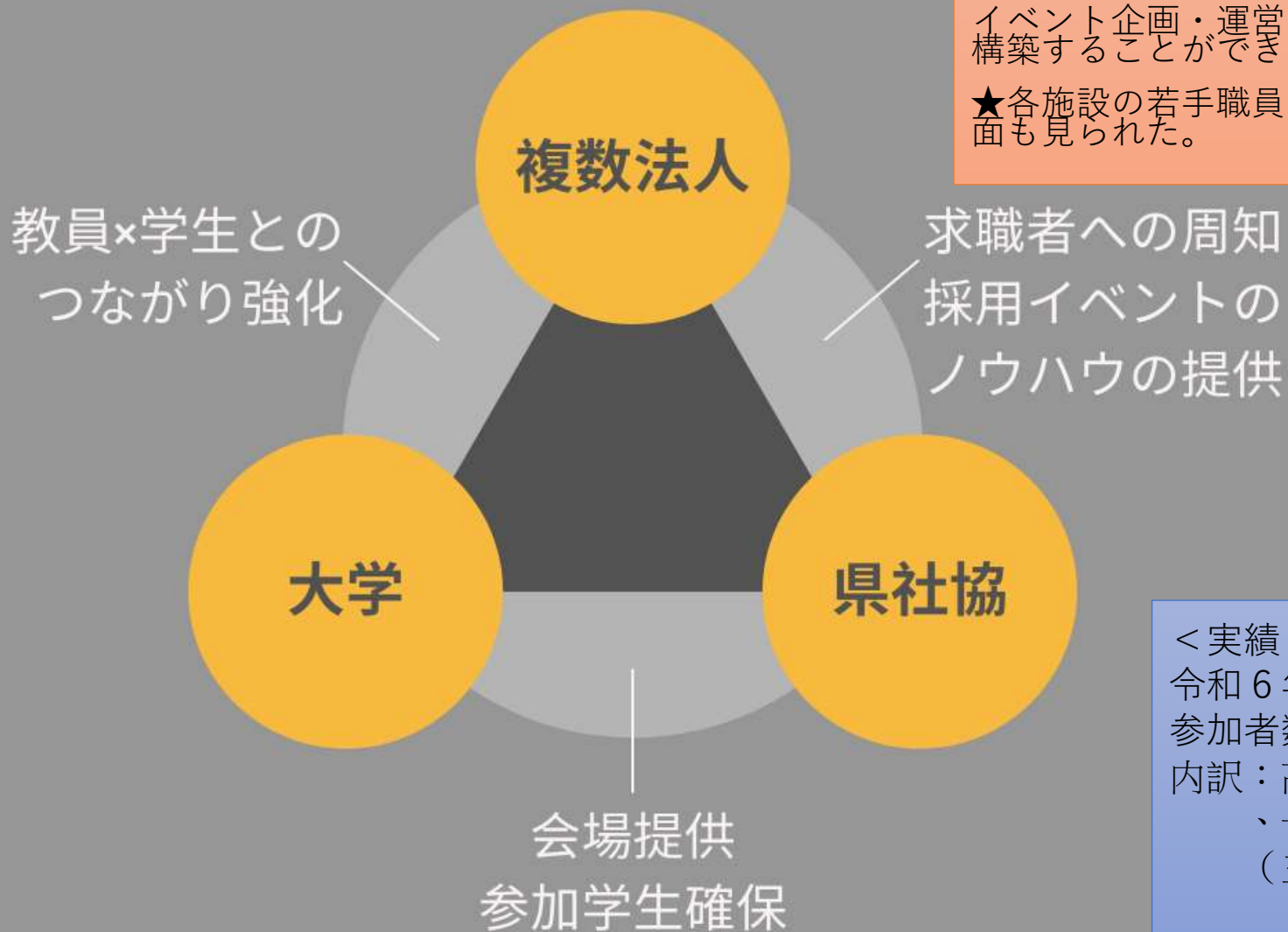
実施大学（単位）	教職員数	参加法人職員数	日付
静岡福祉大学	4人	19法人21人	令和6年8月7日(水)
静岡県立大学短期大学部	8人	12法人13人※1	令和6年8月23日(金)
静岡英和学院大学	4人	13法人17人	令和6年12月20日(金)※2

※1：8/23は台風の影響で4法人が来校できず、欠席。

※2：当初8/29の企画。台風の影響で延期。



福祉人材確保の 三者連携



静岡県「志太榛原地域」の4法人5施設で「知的障がい児・者のくらしを知るセミナー」（働き方セミナー&ブース相談会）を立案し、主催。

共催①静岡福祉大学は、会場提供・講師・学生ボランティアの手配

共催②静岡県社協は、求職者・他大学への周知や、採用イベントのノウハウを提供し、企画・運営フォロー。

実施までにWEB会議を5回、随時のメール交換で一丸となってイベントの準備を行った。

イベント企画・運営を通じて「会議での情報交換」を超える連携・信頼関係を構築することができた。

★各施設の若手職員も登壇し、イベント終了後には円になってLINE交換する場面も見られた。



<実績>

令和6年6月29日開催

参加者数 63名

内訳：高校生4名、大学生8名

、一般37名、各施設職員14名

（主催者関係 23名

総計 86名）



静岡県

国際介護人材サポートセンター

外国人介護職員に関する総合窓口を設置しました!

高齢化に伴い介護のニーズが高まる中で、外国人介護職員が注目されています。はじめて外国人介護職員を受け入れる事業所はもちろん、既に受け入れている事業所や、事業所間の連携を支援します。各種セミナー開催のほか、個別訪問・アドバイザー派遣も行いますので、お気軽にご相談ください。

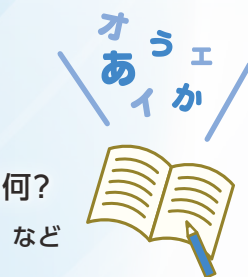


事業所の皆さまのこんなお悩み、疑問にお答えします!

受入れに関する支援

- 受入れ準備セミナー
- アドバイザー派遣

- 受入れまでの手続きや期間・費用は?
- 事前準備は何が必要?
- 日本語や介護の教育はどうすればよい?
- 生活環境や人間関係で気を付けることは何?



など

定着のための支援

- 介護職員研修交流会
- 支援担当者会議
- 施設訪問
- アドバイザー派遣

- 外国人介護職員同士が悩みごとや困りごとを話す機会はないだろうか?
- 他事業所の支援担当職員は、どのように外国人職員を支援しているのだろうか?
- 他事業所の取組の情報を知りたい など



他事業所との連携支援

- 事業所連携による受入れ・定着を支援

- 地域の事業者で連携して受入れできるのだろうか?
- 地域の事業所と合同で、受入れ後のOff-JTや日本語研修、介護の初期研修を連携できないだろうか? など



電話・WEBフォームからお気軽にお問合せください

静岡県国際介護人材サポートセンター(静岡県委託事業)

事務局: 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会 静岡県社会福祉人材センター

☎ 054-271-2110 開所時間: 平日9時~17時 ✉ foreigner@shizuoka-wel.jp

詳細はホームページへ

